

2022年6月2日

株主の皆様へ

**第156期定時株主総会招集ご通知における  
インターネット開示情報  
(法令および定款に基づくみなし提供事項)**

法令および当社定款第11条の規定に基づき、第156期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ウェブサイト (<https://jp.toto.com/company/ir/reference/meeting>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

(1) 連結株主資本等変動計算書	1頁
(2) 連結計算書類の「連結注記表」	2～10頁
(3) 株主資本等変動計算書	11頁
(4) 計算書類の「個別注記表」	12～17頁

**TOTO株式会社**

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	35,579	29,334	297,789	△13,964	348,738
会計方針の変更による 累積的影響額			△533		△533
遡及処理後当期首残高	35,579	29,334	297,255	△13,964	348,204
当期変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,131		40,131
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		46		185	232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	25,725	170	25,942
当期末残高	35,579	29,381	322,980	△13,793	374,147

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,707
会計方針の変更による 累積的影響額							△533
遡及処理後当期首残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,173
当期変動額							
剰余金の配当							△14,406
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,131
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,306	16,231	△1,549	13,376	△79	959	14,255
当期変動額合計	△1,306	16,231	△1,549	13,376	△79	959	40,198
当期末残高	13,675	15,735	1,888	31,299	287	7,637	413,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# ■ 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項
- |             |   |
|-------------|---|
| 連結子会社の数     | 49社   |
| 主要な連結子会社の名称 | TOTOサニテクノ(株)、TOTOウォシュレットテクノ(株)、東陶(中国)有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.、TOTO Europe GmbH |
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の関連会社の数 4社
- |        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 主要な会社名 | P.T.SURYA TOTO INDONESIA Tbk. |
|--------|-------------------------------|
- ② 持分法を適用していない関連会社の名称等
- |      |           |
|------|-----------|
| 関連会社 | (株)エムビー工舎 |
|------|-----------|
- (持分法の適用範囲から除いた理由)
- 持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、東陶(中国)有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.、TOTO Europe GmbH等23社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っています。
- また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- |               |  |
|---------------|--|
| 有価証券          |  |
| その他有価証券       |  |
| 市場価格のない株式等    | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却                   |
| 以外のもの         | 原価は移動平均法により算定)                               |
| 市場価格のない株式等    | 主として移動平均法による原価法                              |
| デリバティブ        | 時価法  |
| 棚卸資産          |  |
| 主として次によっています。 |  |
| 製品、半製品、仕掛品    | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 原材料、貯蔵品       | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  |

半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

事業再編引当金

事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

④ 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社グループは、主に住宅設備機器の製造・販売及びセラミック製品の製造・販売を行っています。これらの製品の販売は、主に製品が着荷した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、着荷時点において収益を認識しています。また、一部の国内連結子会社における請負契約等については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、主に発生原価による履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。これらの収益は顧客との契約において約束した対価から、値引き及び売上割引等を控除した金額で測定しています。取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでいません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

重要なヘッジ会計の方法  
連結納税制度の適用  
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

繰延ヘッジ処理によっています。

連結納税制度を適用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、製品の国内販売について、従来は出荷時に収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識することとしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は533百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項の注記を行っています。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

2022年3月31日現在、有形固定資産及び無形固定資産を255,861百万円計上しています。なお、減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

固定資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに営業活動から生ずる損益等により減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の計上要否を確認しています。

当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分(製品カテゴリー別等)を基礎として資産をグルーピングし、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。

日本住設事業セグメントに帰属する一部の資産グループについて、不動産評価額等により算出した正味売却価額にて、減損損失の認識の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識は不要と判断しています。

- ② 主要な仮定  
割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、専門家から取得した不動産鑑定評価書に基づく不動産評価額です。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
経済環境の変化等により、主要な仮定に影響を与える可能性があります。回収可能額が帳簿価額を十分に上回っているため、減損損失が発生する可能性は低く、翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響は僅少であると想定しています。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
2022年3月31日現在、繰延税金資産を2,169百万円計上しています。また、そのうち、日本における当社とその連結納税グループで485百万円計上しています。
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - ① 算出方法  
繰延税金資産の帳簿価額は、将来の課税所得や現在の税制・税率の改正など様々な予測・仮定に基づき算出し、回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金の計上により減額しています。
  - ② 主要な仮定  
将来の課税所得の発生時期及び金額は、事業計画及びその他想定しうる事象に基づいて合理的に算出していますが、事業計画における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断し、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っています。
  - ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
当社グループでは、現在までに想定しうる最善の見積り及び仮定に基づき、繰延税金資産を計上していますが、経営状況の変化や税務調査の結果等、将来の課税所得の予測・仮定に影響を与える事象の発生により、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。ただし、繰延税金資産の計上額への影響は僅少であると想定しています。

#### (退職給付債務及び退職給付費用)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
2022年3月31日現在、退職給付に係る資産を11,856百万円、退職給付に係る負債を21,734百万円計上しています。
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - ① 算出方法  
退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。
  - ② 主要な仮定  
割引率(0.4%)は、退職給付支払いごとの支払見込み期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率(2.0%)は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
 主要な仮定の1つである長期期待運用収益率は、経済状況により、変動することが予想され、0.5%上昇した場合は翌連結会計年度において退職給付費用が862百万円減少、0.5%低下した場合は翌連結会計年度において退職給付費用が862百万円増加する可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 354,464百万円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 176,981,297株
- (2) 配当に関する事項  
 ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	6,777	40.0	2021年 3月31日	2021年 6月4日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	7,628	45.0	2021年 9月30日	2021年 12月1日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	8,477	利益剰余金	50.0	2022年 3月31日	2022年 6月3日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
 普通株式 147,500株

#### 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
 当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達しています。  
 デリバティブは、通常の原材料の調達範囲内で、価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。  
 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売取引先マネジメント規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。  
 投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理



しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループのデリバティブ取引管理規定に従い、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、「受取手形、売掛金及び契約資産(契約資産を除く)」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
投資有価証券(*2)	44,526	44,526	-
長期借入金(*3)	(1,839)	(1,837)	(△1)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	773
組合出資	695

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めています。

## (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	44,526	—	—	44,526

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,837	—	1,837

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

## 7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	グローバル住設事業					グローバル 住設事業 合計
	日本住設 事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		
		中国大陸 事業	アジア・ オセアニア 事業	米州事業	欧州事業	
売上高 顧客との契約から 生じる収益	440,926	92,408	32,481	44,335	4,755	614,907

	新領域事業	その他 (注)	売上高 合計
	セラミック 事業		
売上高 顧客との契約から 生じる収益	30,128	237	645,273

(注) 「その他」の区分は不動産賃借事業等です。  
重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報  
「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項  
④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	89,166
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	93,818
契約資産（期首残高）	1,178
契約資産（期末残高）	983
契約負債（期首残高）	11,307
契約負債（期末残高）	11,560

契約資産は、請負契約等について進捗度に基づき認識した収益に係る未請求の対価に対する連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に製品販売について顧客から受け取った前受金です。連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれています。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,120百万円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,391円35銭

(2) 1株当たり当期純利益 236円74銭

# 株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,579	29,101	118	29,220	8,290	1,688	143,000	41,226	194,205
会計方針の変更による累積的影響額								230	230
遡及処理後当期首残高	35,579	29,101	118	29,220	8,290	1,688	143,000	41,456	194,436
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△56		56	-
別途積立金の積立							14,000	△14,000	-
剰余金の配当								△14,406	△14,406
当期純利益								36,021	36,021
自己株式の取得									
自己株式の処分			46	46					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	46	46	-	△56	14,000	7,672	21,615
当期末残高	35,579	29,101	165	29,266	8,290	1,631	157,000	49,129	216,051

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,964	245,040	14,884	14,884	366	260,291
会計方針の変更による累積的影響額		230				230
遡及処理後当期首残高	△13,964	245,270	14,884	14,884	366	260,521
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△14,406				△14,406
当期純利益		36,021				36,021
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	185	232				232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,284	△1,284	△79	△1,363
当期変動額合計	170	21,833	△1,284	△1,284	△79	20,469
当期末残高	△13,793	267,104	13,600	13,600	287	280,991

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                              |  |
|------------------------------|--|
| 子会社株式及び<br>関連会社株式<br>その他有価証券 | 移動平均法による原価法                                  |
| 市場価格のない株式等<br>以外のもの          | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は<br>移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等                   | 主として移動平均法による原価法                              |
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
- |        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |            |  |
|------------|--|
| 製品、半製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく<br>簿価切下げの方法により算定） |
| 原材料、貯蔵品    | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく<br>簿価切下げの方法により算定）  |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法
- ② 無形固定資産
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金
- 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 製品点検補修引当金
- 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。
- ④ 事業再編引当金
- 事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社は、主に住宅設備機器の製造・販売及びセラミック製品の製造・販売を行っています。これらの製品の販売は、主に製品が着荷した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、着荷時点において収益を認識しています。これらの収益は顧客との契約において約束した対価から、値引き及び売上割引等を控除した金額で測定しています。取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでいません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- ② ヘッジ会計の方法
- ③ 連結納税制度の適用
- ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

繰延ヘッジ処理によっています。

連結納税制度を適用しています。

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、製品の国内販売について、従来は出荷時に収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識することとしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、この結果、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の当期首残高は230百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「固定負債」に表示していた「その他」に含まれる契約負債は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2022年3月31日現在、有形固定資産及び無形固定資産を95,723百万円計上しています。なお、減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2022年3月31日現在、繰延税金負債を298百万円(繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額5,686百万円)計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

(退職給付債務及び退職給付費用)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2022年3月31日現在、退職給付引当金を6,289百万円計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	111,781百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	92,934百万円
長期金銭債権	58百万円
短期金銭債務	52,684百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	150,012百万円
営業費用	308,157百万円
営業取引以外の取引高	26,270百万円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	7,434,187株

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額15,113百万円）の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TOTO サニテック(株)	大分県 中津市	100	衛生陶器の 製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 土地等及び設備 の賃貸 役員の兼任等	土地等及び設備 の賃貸(注1)	2,655	未収入金	241
子会社	TOTO ウォッシュレットテック(株)	北九州市 小倉北区	100	温水洗浄便座 の製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	温水洗浄便座 の購入(注2)	49,627	買掛金	5,905
子会社	TOTO バスクリエイト(株)	千葉県 佐倉市	100	ユニットバス ルームの 製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	ユニットバス ルームの購入 (注2)	72,678	買掛金	5,658
子会社	TOTO アクアテック(株)	北九州市 小倉南区	100	水栓機器製品 等の製造・販 売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	水栓機器製品等 の購入(注2)	62,854	買掛金	3,373
子会社	TOTO アクアエンジニア(株)	東京都 港区	100	住宅設備機器 の施工・販売・ 設計・請負	直接100.0%	当社製品の施工等 役員の兼任等	住宅設備機器の販 売、施工管理業務 の委託(注3)	17,339	売掛金	6,546
子会社	TOTO エムテック(株)	東京都 新宿区	100	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器 の販売(注3)	30,039	売掛金	11,300
子会社	TOTO 関西販売(株)	大阪府 浪速区	42	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器 の販売(注3)	14,960	売掛金	5,470
子会社	TOTO 九州販売(株)	福岡県 博多区	100	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器 の販売(注3)	12,147	売掛金	4,716
子会社	TOTO ファイナンス(株)	北九州市 小倉北区	100	当社及び当社 子会社への資 金貸付	直接100.0%	運転資金の援助 役員の兼任等	資金の借入(注4) 当社の取引先が有する営業 債権のファクタリング(注5)	5,060 34,539	短期借入金 買掛金 未払金	4,472 8,945 1,883
子会社	TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	270,590 千米ドル	持株会社 アジア・オセア ニアにおける製品 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の貸付(注4)	18,621	短期貸付金	22,733
子会社	TOTO U.S.A., Inc.	Morrow,GA, U.S.A.	78,420 千米ドル	衛生陶器の製造、 米州における製品 の販売	間接100.0%	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任等	セラミック製品・ 住宅設備機器の 販売(注3)	25,655	売掛金	10,834

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 近隣の取引実勢を勘案して契約により決定しています。  
2. 市場価格から算定した価格及び提示された総原価を検討の上、決定しています。  
3. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。  
4. 市場金利を勘案して金利を決定しています。取引金額は、期中の平均残高を記載しています。  
5. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、TOTOファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	喜多村 円	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	30	-	-
役員	清田 徳明	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	30	-	-
役員	白川 敬	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	19	-	-
役員	林 良祐	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	14	-	-
役員	田口 智之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	11	-	-
役員	田村 信也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	11	-	-
役員	久我 俊哉	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	11	-	-
役員	清水 降幸	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	11	-	-
役員	武富 洋次郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分(注)	11	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

## 9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,655円61銭
- (2) 1株当たり当期純利益 212円50銭